

全日本学生競技ダンス連盟 OBOG 競技会運営委員会会則

第1章 総 則

(名称)

第1条 本会の名称は全日本学生競技ダンス連盟 OBOG 競技会運営委員会、略称、学連 OBOG ダンス運営委員会（以下「運営委員会」という。）という。

(事務所)

第2条 運営委員会は、事務所を横浜市栄区笠間におく。

(目的)

第3条 運営委員会の目的は、学連 OBOG ダンス競技会運営を通じて、既存の団体ではできない、学連出身者らしい、ダンス競技者や愛好家、学連の視点に立った理想的なダンス競技会の在り方を指すとともに、競技会出場者だけのイベントではなく、できるだけ多くの学連 OBOG の参加、交流を促し、絆を深める場を提供し、さらに、こうした動きを参加 OBOG 等のネットワークによって社会に発信し、競技ダンスや社交ダンスの社会的認知度向上とその普及を図るものとする。

(事業)

第4条 上記の目的を達成するために運営委員会は次の業務を行う。

- (1) 学連 OBOG ダンス競技会を開催すること
- (2) 学連 OBOG の親睦、交流を深めるためのイベント開催や事業を実施すること
- (3) 関係各団体及び海外の諸機関との情報の交換及び交流に関すること
- (4) 前各号に掲げる事業の国、その他の団体からの受託に関すること
- (5) その他前条の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業を行うため、原則、毎月1回本委員会を開催すること

第2章 委員

(委員)

第5条 全日本学生競技ダンス連盟に加盟していた大学の競技ダンス部で、OBOG 会組織（パートナー校を含む）がある場合は当該組織から正式に推薦された者、OBOG 会が未組織の場合は当該大学の OBOG の仮代表を委員とする。

2. 前項の規定外であっても本委員会において認められた者については、委員と

することができる。

3. 但し、必要に応じて各大学は、議決権を持たないものの本委員会に出席し意見を述べるることができるサブ運営委員を置くことができる。
4. 委員およびサブ運営委員に関し必要な事項は、運営委員長が本委員会の議決を経て別に定める。

第3章 役員

(役員の種類別)

第6条 運営委員会に次の役員をおく。

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 運営委員長 | 1人 |
| (2) 運営委員長代行 | 1人 |
| (3) 副運営委員長 | 15人前後 |
| (4) 監事 | 2人 |

(役員を選任)

第7条 運営委員長、運営委員長代行、副運営委員長および監事は、本委員会において選任する。

(役員の職務)

第8条 運営委員長は、運営委員会を代表し、業務を総括する。

2. 運営委員長に事故ある時または欠けたときは、運営委員長代行がその職務を代表する。

(役員任期)

第9条 役員任期は、2年とする。ただし、補欠役員任期は、前任者の残任期間とする。

2. 役員は、再任することができる。
3. 役員は、辞任し、または任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第10条 役員に、役員としてふさわしくない行為があったときは、本委員会において会員の3分の2以上の同意を得て、その役員を解任することができる。

2. 前項の規定により役員を解任しようとするときは、その役員にあらかじめ通知

するとともに当該役員に、解任の議決を行う本委員会において弁明の機会を与えなければならない。

第4章 組 織

(委員会の構成)

第11条 運営委員会は、委員10名以上をもって構成する。

(本委員会の招集)

第12条 本委員会は、運営委員長が招集する。

2. 運営委員長は、委員3分の1以上から会議の目的たる事項を示して開催の要求があった時は、速やかに本委員会を招集しなければならない。
3. 運営委員長は、本委員会を招集するときは、あらかじめ委員に対し、会議の目的たる事項、日時及び場所を文書あるいはメールにより通知しなければならない。

(本委員会の議長)

第13条 本委員会の議長は、運営委員長がこれに当たる。

(本委員会の定足数)

第14条 本委員会は、委員の1/3以上の出席がなければ開会することができない。

(本委員会の議決)

第15条 本委員会の議決は、この会則に別に定めるもののほか、出席委員の過半数の同意をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第16条 やむを得ない理由のため、本委員会に出席できない委員は、あらかじめ通知された事項について書面あるいはメールをもって表決し、または代理人に表決を委任することができる。この場合において、前2条の規定の適用については、当該委員は、出席したものとみなす。

(正副委員長会議の設置)

第17条 本委員会を補佐するために本委員会の下に正副委員長会議を置く。

2. 正副委員長会議は運営委員長が統括する。

3. 正副委員長会議は運営委員長、運営委員長代行、副運営委員長、事務局長、書記、会計、監事をもって構成する。
4. 正副委員長会議に関する事項は別に定める。

(顧問・相談役の設置)

第18条 運営委員会の助言者として顧問、相談役を置くことができる。

2. 顧問、相談役に関する事項は別に定める。

(事務局の設置)

第19条 運営委員会の事務を処理するための事務局を置く。

2. 事務局長が事務局を統括する。
3. 事務局には書記、会計を置く。
4. 事務局及び職員に関する事項は、別に定める。

第5章 資産、事業計画等

(資産の構成)

第20条 運営委員会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 寄付金品
- (2) 会費及び賛助会費
- (3) 資産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(資産の管理)

第21条 資産は、事務局が管理する。

(会計年度)

第22条 運営委員会の会計年度は、毎年7月1日に始まり、翌年6月30日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第23条 運営委員会の事業計画及び収支予算は、その年度開始前に事務局が作成し、運営委員会総会の承認を得なければならない。

2. 年度初めの運営委員会総会での承認を受けるまでの期間は、継続的に承認前の事業計画、収支予算に則って予算執行するものとする。

(事業報告及び収支決算)

第24条 運営委員会の事業報告書、収支決算書、財産目録及び貸借対照表は、事務局がその会計年度終了後遅滞なく作成し、監事の監査を経た上で、本委員会の承認を得なければならない。

(剰余金)

第25条 会計年度末において、剰余金を生じたときは、欠損金の補填に充て、なお、残額があるときは、翌年度に繰り越すものとする。

(特別会計)

第26条 運営委員会は、特別会計を設けることができる。

第6章 会則の変更及び解散

(会則の変更)

第27条 この会則は、本委員会において、委員の3分の2以上の同意を得なければ変更することができない。

(解散及び残余財産の処分)

第28条 運営委員会は、本委員会において、委員の3分の2以上の同意を得たときに解散する。

2. 解散のときに存する残余財産は、本委員会の議決を経、これを処分するものとする。

第7章 雑 則

(委任)

第29条 この会則の施行について必要な詳細事項は、運営委員長が、正副委員長会議の議決を経て、別に定め、公開する。

【改版履歴】

(第1版) 平成22年(2010)9月22日制定

(第2版) 令和元年(2019)9月19日改版

- ・事務所の所在地を「東京都豊島区目白」から「横浜市栄区笠間」に変更
- ・副運営委員長の役員定数を「10人まで」から「15人前後」に変更

参考：学連 OBOG ダンス運営委員会組織図

